

話 題

日本学術会議主催学術フォーラム
「東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・
自然環境の復興・再生に向けて」について竹内俊郎
実行委員会委員長
東京海洋大学海洋科学系TOSHIO TAKEUCHI
Tokyo University of Marine Science and Technology

標記のフォーラムを平成 25 年 11 月 29 日に開催した。今回の「話題」ではその経緯と当日の講演内容及びアンケート結果について述べる。

本フォーラムは日本学術会議第二部食料科学委員会水産学学科から提案したもので、日本学術会議主催学術フォーラムとしてお墨付きを得たものである。今回は、佐藤秀一氏が日水誌 (79: 1051 2013) の「水産研究のフロントから」で解説している「水産・海洋科学研究連絡協議会」(以下、単に水海研連と略記) の発足を記念するとともに、水産・海洋科学研究の学協会が一堂に会して、大震災からの復興のためにどのように活動してきたか、また、今後どのような活動をすべきかを討議することを目的とした(詳細については表 1 を参照のこと)。

今回実行委員会を設けたが、その委員の陣容は、日本学術会議から私、水海研連からは議長及び副議長をお願いしている 4 学会(日本水産学会・日本海洋学会・日本魚病学会・漁業経済学会)から横田賢史、西部裕一郎・佐野元彦・工藤貴史の各氏の計 5 名より構成した。副委員長として佐野元彦氏が、委員長として私が担当した。日本学術会議は資金に乏しく、会場(日本学術会議講堂)を無料で使用させていただくほかには特に資金援助がない。そこで、運営資金を得るために寄附を募ることにし、税制法の優遇措置が得られる公益社団法人の日本水産学会を窓口として広く働きかけることとした。お陰様で、9 団体(㈱海洋水産システム協会・㈱全国いか釣り漁業協会・㈱全国底曳網漁業連合会・㈱大日本水産会・㈱極洋・(公社)全国漁港漁場協会・全国さんま棒受網漁業協同組合・日本水産(株)・日本農学アカデミー)からご寄附をいただき、無事運営できることとなった。この場をお借りし、各団体と寄附の窓口をご提供いただいた日本水産学会に厚く謝意を表す。

また当日ロビーにてポスター展示を行ったが、7 団体(㈱極洋・水産海洋学会・東北マリンサイエンス拠点形成事業・日本海洋学会・日本水産学会・日本水産工学会・日仏海洋学会)から応募があり、ロビーが華やかに

なった(写真 1)。なお、ポスターのパネルは、日本水産学会関東支部よりお借りした。お礼申し上げる。

当日は表 1 に示す議事次第で、予定通り行われた。渡部終五日本学術会議会員の挨拶(写真 2)のあと、私から水海研連発足に至るまでの経緯と設置目的などについて説明した。その後、第 21 期において日本学術会議よりなされた提言「東日本大震災からの新時代の水産業の復興へ」の見直しを行っている旨の報告が八木信行氏よりあった。具体的には、持続可能な開発の三要素(経済開発・環境保護・社会開発)を軸に、被災地復興の現状と今後の課題についての議論を加えることとした。

この後フォーラムの本題に入り、今回は水海研連所属の 11 学会から、これまでの学会を中心として活動してきた内容及び今後の課題などについて講演が行われた。主な講演内容については当日講演要旨を配布するとともに、水海研連各学会評議会委員宛に各 3 部送付した。演者には A4 用紙に 2 枚ほど内容を書いていただいている。この講演要旨は、ホームページ(<http://www.miyagi.kopas.co.jp/JSFS/relate/r-f217.pdf>)によっても公開されているので、当日参加されなかった読者も、ぜひ一読していただければ幸いである。なお、座長は、今回講演されなかった学会の中から選出し、日本水産工学会の大竹臣哉会長、日本藻類学会の田中次郎会長並びに漁業経済学会の末永芳美会員に、第一部から三部をそれぞれご担当いただいた。

各発表ののち、総合討論では青木一郎日本学術会議連携会員の司会の下、1. 復興・再生へ課題となる調査研究は何か? 2. 期待される将来像と実現への道を共に考える、3. 復興への持続的な貢献と体制はどうあるべきか? の各項目について演者からの意見とともに、会場からの意見を加味して、議論が進行した。この間の内容については、後述するアンケート結果のほうに若干記載した。最後に帰山雅秀日本学術会議連携会員より閉会の挨拶があり、無事終了した。

当日の参加者数は 131 名+講演者+本フォーラム関係者の計 150 名余であった。下記にアンケートの結果を示す。回答率は 52.7% と高率であった。年齢層は、60 歳以上が 42% を占め、次いで 50-59 歳代が 29% と両方で全体の 3/4 を占め、比較的若い方の参加者が少ないのが残念であった(図 1)。職業としては大学教職員が 32%、次いで社員が 26%、団体職員が 17% と続き、学生・生徒は 4.4% であった。内容については“大変良かった”及び“まあまあ良かった”で、88% を占めていた(図 2)。概ね、本フォーラムは成功したといえるが、厳しいご指摘も頂いた(後述)。興味を持っ

表1 日本学術会議主催学術フォーラム概要

「東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて」(一般公開)

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：食料科学委員会水産学学科会、水産・海洋科学研究連絡協議会、日本水産学会
3. 後 援：日本農学アカデミー、大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、水産海洋学会、日本付着生物学会、日本魚病学会、国際漁業学会、日本ベントス学会、日本魚類学会、地域漁業学会、日仏海洋学会、日本海洋学会、日本水産増殖学会、マリンバイオテクノロジー学会、日本水産工学会、日本プランクトン学会、漁業経済学会、日本藻類学会
4. 日 時：平成 25 年 11 月 29 日(金) 10:00-17:20
5. 場 所：日本学術会議講堂(港区六本木)
6. 開催趣旨：平成 23 年 3 月 11 日に東北太平洋沖で発生した大地震は巨大津波の襲来をもたらし、沿岸地域の漁業および水産関連の職業に携わっていた住民の生活を瞬のうちに破壊し、地域社会を崩壊させてしまった。さらに、巨大津波の直撃を受けて漏洩した東京電力福島第一原子力発電所の放射能は、海洋汚染をもたらし、漁業および水産関連産業に深刻な影響を未だ与えている。水産学、海洋学関連の学会では大震災発生直後から、このような事態に対して概ね学会ごとの個別の対応を行ってきたが、大震災が沿岸社会に与えた影響は複雑で、その復興・再生にあたっては、様々な視点や角度からの総合的な取組が必要であることがわかってきた。このような背景の下、水産学、海洋学関連の 16 学会は新たに水産・海洋科学研究連絡協議会を立ち上げ、活動を開始した。本シンポジウムでは、この協議会の設立を機に、東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けてどのような方法があるのか、今まで各学会が取り組んできた事例を紹介しながら議論する。
7. 次 第：
 - 10:00-10:05 開会の挨拶 渡部終五(日本学術会議第二部会員、北里大学海洋生命科学部教授)
 - 10:05-10:15 水産・海洋科学研究連絡協議会について 竹内俊郎(日本学術会議第二部連携会員、東京海洋大学海洋科学系教授)
 - 10:15-10:35 第 21 期提言「東日本大震災からの新時代の水産業の復興へ」の見直しについて
八木信行(日本学術会議第二部水産学学科会オブザーバー、東京大学大学院農学生命科学研究科准教授)
 - 座 長：大竹臣哉(福井県立大学海洋生物資源学部教授、日本水産工学会会長)
 - 10:35-11:00 黒倉 壽(東京大学大学院農学生命科学研究科教授、日本水産学会会員)
「震災後の沿岸漁業の現状と日本水産学会の対応」
 - 11:00-11:25 後藤友明(岩手県水産技術センター上席専門研究員、水産海洋学会会員)
「東日本大震災に関する水産海洋学会の取り組みと今後の課題」
 - 11:25-11:50 尾定 誠(東北大学大学院農学研究科教授、日本水産増殖学会会員)
「東北沿岸の水産増養殖の復興に向けた取り組みとこれから」
 - 11:50-12:15 神田穰太(東京海洋大学大学院海洋科学系教授、日本海洋学会会員)
「福島第一原子力発電所事故に伴う沿岸環境汚染」
 - 12:15-13:15 休憩(昼食)
 - 座 長：田中次郎(東京海洋大学大学院海洋科学系教授、日本藻類学会会長)
 - 13:15-13:40 加戸隆介(北里大海洋生命科学部教授、日本付着生物学会会員)
「東日本大震災が潮間帯生物の多様性に与えた影響とその評価」
 - 13:40-14:05 大越健嗣(東邦大学理学部教授、日本ベントス学会会員)
「数 100 年おきに繰り返す大津波と地盤沈下—干潟の生物はどうなったのか?」
 - 14:05-14:30 小松輝久(東京大学大気海洋研究所教授、日仏海洋学会会員)
「日仏海洋学会・日仏海洋学会による震災からのカキ養殖復興に向けた取り組み」
 - 14:30-14:55 良永知義(東京大学大学院農学生命科学研究科教授、日本魚病学会会員)
「貝類養殖の復興のための疾病侵入防止の取り組みと今後へ向けた提言」
 - 14:55-15:10 休憩
 - 座 長：末永芳美(東京海洋大学大学院海洋科学系教授、漁業経済学会会員)
 - 15:10-15:35 林 紀代美(金沢大学人間社会研究域人間科学系准教授、地域漁業学会会員)
「「減災」からみつめる漁業地域 —今後の災害に備えるために—」
 - 15:35-16:00 有路昌彦(近畿大学農学部教授、国際漁業学会会員)
「水産流通加工業が被災地の漁業復興に果たす役割」
 - 16:00-16:25 松浦啓一(国立科学博物館特任研究員、日本魚類学会会員)
「魚類標本のレスキュー活動から得た教訓と自然史標本の管理・活用の改善を目指して」
 - 16:25-16:30 休憩
 - 16:30-17:15 総合討論 司会 青木一郎(日本学術会議第二部連携会員、東京大学名誉教授)
 - 17:15-17:20 閉会の挨拶 帰山雅秀(日本学術会議第二部連携会員、北海道大学国際本部特任教授)
8. コーディネーター
渡部終五(北里大学海洋生命科学部教授、日本学術会議会員、水産学学科会委員長)
竹内俊郎(東京海洋大学海洋科学系教授、日本学術会議連携会員)



写真1 ロビーにおけるポスター展示



写真2 渡部終五氏による開会の挨拶

た課題としては、福島原発事故に伴う沿岸環境汚染、水産流通加工業の漁業復興に果たす役割及び貝類養殖復興のための疾病侵入防除など、放射能や養殖及び食品・流通に関して高い関心を示していた。

本フォーラムに対するコメントとしては、「実証的研究の大事さを再確認。地球規模での各種事象を承知できたのが良かった」、「学会がいくつもまとまって行うだけでも意義があります」、「今回はいずれも質の高い発表ばかりで皆様に敬意を表します」、「すべての演者に興味を持った：単一学会ではわからない視点で情報や重要点が見えてくる為」などの有難いご意見をいただいた。その半面、「これまでにな何をしてきたか」だけでなく、「今後何をすべきか」をもっと明確に焦点を当てるべきではないか?」、「震災後“我々はかくやった/果たした”での視点ではなく、“こう考えてこうやって見たがこのような課題のクリアが必要だ！だから皆さん知恵を出して討議してください！」的な運営となるフォーラムならぜひ参加したい」、など厳しいご指摘や注文も頂いた。会場に関しては、「昼食が遠くて不自由であった」、「マ

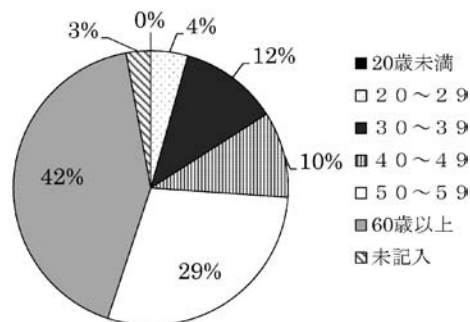


図1 フォーラム当日参加者の年齢層

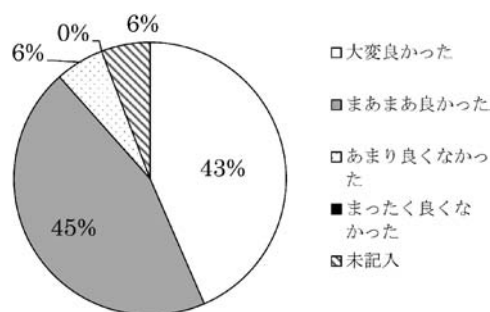


図2 フォーラムの内容に関するアンケート結果

イクの調整や場内の照明、プロジェクターが古い」、「会場の足元が寒かった」などの利便性や設備の老朽化に関するご指摘もあった。また、総合討論の際に会場から出された、防潮堤に関する議論についても数名の方からご指摘があった。この点については、当日本フォーラム終了後に開催された日本学術会議水産学学科会において討議し、今後関係者からのご意見を伺うなどして議論を深めていくことが了承されている。

また、今後、学術フォーラムで取り上げてほしいテーマとしては、前述の防潮堤のほかに、福島海と漁業、原発事故に伴う沿岸環境汚染、原発の廃棄物処理問題、風評被害に対応するリスクコミュニケーションの進め方や合意形成のあり方、気候変動、生物多様性、水質や大気汚染、など多くのご提案をいただいた。今後、シンポジウム等開催の際の参考にして行きたい。なお、これらアンケートの取りまとめについては日本水産学会事務局の石井さと子氏にお手を煩わせた。謝意を表す。

本フォーラム実行委員長としては、今後も水産学学科会や水海研連での議論を活発化し、東日本大震災の惨状を風化させないよう今後とも取り組んでいく所存である。会員各位におかれましても、種々のシンポジウム等に参加していただくとともに、ご意見を各学会に発信していただければ幸いである。

終わりに、本フォーラムの参加者並びに本事業にかかわっていただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。